

2018年6月13日

各 位

株式会社 関西アーバン銀行

投資信託新商品の取り扱い開始について

株式会社関西アーバン銀行（取締役会長兼頭取：橋本 和正）は、2018年6月18日（月）より、投資信託「りそなラップ型ファンド 安定型/安定成長型/成長型（愛称：R246）」の取り扱いを開始いたしますので、お知らせいたします。

当行は、今後ともお客さまの多様なニーズにお応えするため、商品ラインナップの充実に努めてまいります。

1. ファンドの特色

（1）お客さまのニーズに合わせ、3タイプの目標リターンを明示

「短期金利+2%」「短期金利+4%」「短期金利+6%」という3つの目標リターンを明示。本ファンドの活用を通じて、お客さまのライフプランにあわせた資産形成に向けた具体的な目標トータルリターンの設定、ポートフォリオの構築が可能となります。

（2）りそな銀行が培ってきた年金運用のノウハウを活用

年金資産約17兆円（※）を運用するりそな銀行の信託財産運用部門が助言を実施します。

（※） 2017年9月末現在

（3）信託報酬をお客さまがご利用しやすいリーズナブルな料率に設定

お客さまの長期的な資産形成をサポートすることに加えて、これから投資をスタートされるお客さまのコストを抑えたいというニーズにもお応えし、信託報酬の料率をリーズナブルに設定しました。

2. 取り扱い開始日

2018年6月18日（月）

以 上

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。



【商品概要】

りそなラップ型ファンド 安定型/安定成長型/成長型（愛称：R246）

ファンド名称	りそなラップ型ファンド 安定型/安定成長型/成長型（愛称：R246）
運用会社	りそなアセットマネジメント株式会社
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
主要投資対象	世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産
ファンドの目的	世界各国の債券、株式およびリートなどの8つの資産に分散投資することで、中長期的な運用に理想的なポートフォリオ構築を目指します。
主なリスク	市場リスク（株価変動リスク、金利（債券価格）変動リスク、リートの価格変動リスク、為替変動リスク）、資産配分リスク、信用リスク、流動性リスク、カウンターリスク 等
設定日	2016年2月26日
信託期間	無期限
決算日	1月25日
販売単位	1万円以上1円単位
販売価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金支払	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
受託会社	株式会社りそな銀行
お客さまにご負担いただく費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 投資信託申込時に直接ご負担いただく費用 － お申込手数料：1億円未満・・・1.08%（消費税等込） 1億円以上3億円未満・・・0.54%（消費税等込） 3億円以上・・・0.00% ・ 投資信託換金時に直接ご負担いただく費用 － 換金（解約）手数料：なし － 信託財産留保額：なし ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 － 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額に対して （安定型）年率0.648%（消費税等込） （安定成長型）年率1.080%（消費税等込） （成長型）年率1.188%（消費税等込） － その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。 これらの費用等は、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ・ 監査法人に支払うファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買にかかる売買委託手数料 ・ 先物取引、オプション取引等に要する費用 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 ・ 信託事務の処理に要する諸費用等 他 <p>※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。</p>

＜投資信託に関する留意点＞

・ 投資信託等のリスク商品には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。・ 投資信託をご購入の際は、最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書（交付目論見書）」及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。・ 投資信託は預金ではありません。・ 投資信託は預金保険の対象ではありません。・ 預金保険については窓口までお問い合わせください。・ 当行で取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。・ 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

商号：株式会社関西アーバン銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第16号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

このニュースリリースは、投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
ご検討にあたっては、各商品の最新の契約締結前交付書面（「投資信託説明書」（交付目論見書）及び「目論見書補完書面」）を必ずご覧ください。